

参考資料

(新潟市防災会議資料)

平成 27 年度

新潟市の防災対策の充実・強化への主な取組み

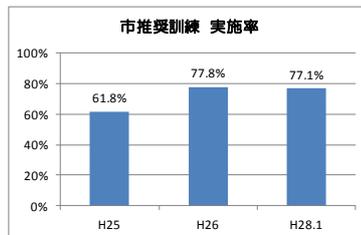
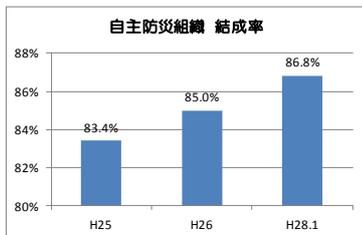
I 地域防災力の向上

1 自主防災組織等活動強化

●自主防災組織活動助成

災害時において、地域の主体性・自主性が発揮されるよう、市推奨訓練の実施を促し、「自主防災組織活動助成制度」を活用して、積極的な取り組みを行う自主防災組織が増加した。

自主防組織数 575 結成率 86.8% (H28.1.1 現在) ※全国平均 81.0% 県平均 82.5% (H27.4.1 現在)



【災害時要援護者搬送訓練(北区・正尺防災会)】

【市推奨訓練】

- ① 大規模災害を想定した避難所運営訓練
- ② 学校と連携し、児童・生徒が参加した訓練
- ③ 災害時要援護者対策訓練

●防災士の育成及び防災士会設立

昨年に引き続き、地域の防災リーダーの育成を図るため、自主防災組織等から推薦を受けた方を対象に、市内で防災士養成講座を開催し、70名の方が資格を取得した。

平成26・27年度の2ヶ年で142名の防災士の養成を図り、この度、これら防災士を中心に「新潟市防災士の会(仮称)」を設立する予定となっている。



【養成講座の様子】

2 災害時要援護者対策

災害時要援護者名簿への登録者数23,356人のうち、個別支援計画策定済は14,350人で、策定率は61.4%(平成28年1月1日現在)となっている。

東日本大震災においては、高齢者や障がい者の死亡率が高くなっており、今後の要援護者支援については、高齢化等による支援する側の不足などを考慮しながら、地域の意見を踏まえ支援体制の強化を図っていく。

3 避難所運営の強化

●避難所運営体制検討会(避難所ワークショップ)の開催

災害時に避難所を円滑に運営するためには、地域住民(自主防災組織等)、施設管理者(学校等)、行政(市職員)の三者の協力が不可欠であることから、すべての避難所を対象にワークショップを開催。避難所ごとの運営マニュアルの作成と、顔の見える関係作り、共通認識の形成に取り組んだ。



【避難所ワークショップでの検討の様子】

【H26、27年度の内容(中央区はH25から先行実施)】

ワークショップ	内容
1年目	避難所の部屋割り図面を作成
2年目	実践的な避難所運営を検討
3年目以降	マニュアルの見直し

●多言語表示シートの避難所配布

災害時には日本語のわからない外国人に対する支援策が必要となる。避難所において、施設の利用用途や注意喚起など、最低限の情報を共有できるよう、約120通りのシートを作成し、避難所にあらかじめ配布する予定である。国際課が中心となり、防災課と区総務課も意見を出し合い、一部イラストも交えながら実効性のあるものを作成した。



【シート作成イメージ】

左記のほか

- ・この水は飲めません
- ・配給時間：〇時〇分
- ・ゴミの分別にご協力ください
など

4 子どもたちへの防災教育

●「防災教育」 学校・地域連携事業

平成27年度から31年度までの5年間で、新潟県の「ふるさと新潟防災教育推進支援事業」を活用した防災教育支援を実施している。（今年度34校の指定）

この事業は、中学校区ごとに防災教育の現状と課題を共有し、小中及び地域と連携した防災教育の取組ができないか協議し、その自校化プログラム作成を支援している。

指定校34校が、各中学校区ごとに自校の防災教育について、どのようにしたら地域と連携した防災教育ができるかについて年間3回以上協議を行った。

その結果、全ての学校において地域と連携した防災教育計画の自校化プログラムを作成することができた。



【説明】左：防災教育担当者研修会 右：地域の方と中学生の防災会議

●ジュニアレスキュー隊育成講習会

地域での防災活動への活躍が期待される中学生を対象に、救命救急講習や災害時要援護者の救助、避難誘導などを体験してもらうことで、防災意識の向上を図り、地域防災力の底上げにつなげた。



【育成講習会の様子】

【今年度の取組み】

- 6月24日 新潟柳都中学校（2・3年生対象 計164名）
- 7月8日 新潟柳都中学校（1年生対象 計96名）
- 8月7日 市内中学生対象（計57名）

【内容】

応急手当（止血法など）、応急担架の作成及び搬送訓練、AEDの操作法訓練、アルファ化米の炊き出し、防災DVDの視聴や防災ミニ講座を行う。

II 啓発活動の強化

●ふるまち防災フェスタ

古町7番町を会場にして、親子をメインターゲットに、起震車等の車両展示、防災関連の体験ブースなどを展開。多くの市民が訪れ、参加者一人ひとりが防災・減災について考え、行動する力を身に付けるきっかけとなった。(H27.6.13)

参加者数：31,000人

参加団体：12団体



【起震車による地震体験ブース】



【ステージ「ゆるキャラ大集合&防災クイズ」】

●防災体操の考案 ～小さな子どもたちにも防災を！～

小さな子どもたちにも災害時に自分の身を守る行動を覚えてもらおうと、楽しく自然に地震時の安全行動が身に付く『歌』と『体操（ダンス）』を職員の手作りで制作。防災教育や防災出前講座、防災イベントなどで実施。防災の「固い」「難しい」といったイメージを和らげ、身近に感じられる効果があると好評を得た。

本市の改善実践報告大会で「最優秀改善実践賞」も受賞した。



新潟市の防災体操とは



子どもたちが、楽しみながら防災を学べるよう職員が考案した新潟市オリジナルの防災体操。

アップテンポの曲に、防災の大切さをわかりやすく歌詞に乗せ、振り付けには地震時に身を守る「だんごむし」ポーズを取り入れた。

また、防災マスコットキャラクター「ジージョ」「キョージョ」を活用して親しみやすくした。



【保育園の園児たちと防災体操を実施】

●市民発！女性の視点で防災力アップ講座の開催

東日本大震災をはじめとする過去の大災害において、女性の視点が欠如していたことや女性の参画がなかったことによる多くの課題が浮き彫りとなった。

これらの課題を踏まえ、平成 27 年度から、女性の防災意識向上を図り、防災活動への参画を促すこと、そして、地域防災における男女共同参画の視点を取り入れた防災体制づくりを促進するため、“女性の視点”を取り入れた市民目線の防災講座を開催した。

【委託先】

NPO法人ワーキングウィメンズアソシエーション（WWA／働く女性の異業種交流会）

【実施内容】

WWAオリジナルの防災ポケットメモを使用し、災害時の行動を家族で話し合う、など

【平成 27 年度の開催実績】

回数	対象	参加人数
1	働く女性とその家族	31 人
2	有明台小学校児童と保護者 (PTA事業として実施)	約 150 人
3	中野山コミ協	48 人
4	小林小学校児童と保護者 (防災教育授業として実施)	約 210 人



Ⅲ 訓練実施

● 6・16全市一斉地震対応訓練の実施

昭和39年6月16日に発生した新潟地震の教訓を風化させることなく、また、多くの市民が災害に備え、災害時に自分の身を守る行動と、正しい災害情報を得る方法を確認する訓練を実施した。

今年度のモデル地区を有明台小学校と定め、地域住民と小学校が合同の防災訓練を実施し、災害時の避難所や避難経路の確認をした。(訓練参加者：住民291人、児童228人)

【主な訓練項目】

- ① シェイクアウト訓練
- ② 児童の屋上避難訓練
- ③ 児童の引き渡し訓練
- ④ 自治町内会別の避難訓練
- ⑤ 災害時要援護者訓練
(屋上避難の援護)



【高齢者の屋上避難の状況】

●大規模津波防災総合訓練の実施

地震による大規模津波の被害を目指すとともに、津波に対する知識の普及・啓発を図るため、94の防災機関が連携・協力し、日本海における巨大地震を想定した実践的な訓練を実施した。

大規模津波防災総合訓練は、平成16年に発生したスマトラ沖地震の津波災害をきっかけに始まり、平成17年度から毎年実施している。今年度は国土交通省、新潟県、本市、聖籠町が主催となり新潟東港・西港にて、3連動地震を想定した広域的で実践的な訓練を実施した。



【訓練の様子】

IV 市の災害対応能力の向上

●自治体との災害時応援協定

今年度、新たに2市との災害時応援協定を締結したほか、連絡会議の開催等により、相互応援の取り組みを一層強化した。

◆愛媛県西条市(H27.6.13)

「新潟市と西条市との危機発生時における相互応援に関する協定」

◆福島県いわき市(H27.9.24)

「新潟市といわき市との危機発生時における相互応援に関する協定」

◆連絡会議の開催 (H27.11.6)

協定締結都市との相互応援体制強化のため、連絡会議を開催した。

◆相互の訓練への参加・参観

当市での大規模津波防災総合訓練へ参観いただいた他、協定締結都市への訓練参加・参観を行い相互連携の強化を図った。



【いわき市 清水市長(左)と篠田市長】

●民間団体との災害時応援協定

今年度、下記2団体との災害時応援協定を新規締結・拡充した。

【新規締結】

ヤンマーアグリジャパン(株) 関東甲信越カンパニー

〈協定内容〉物資の輸送

【既存協定の拡充】

NPO 法人コメリ災害対策センター

〈従来の内容〉日用品等物資の供給,

〈拡充内容〉市内大型店駐車場を物資集積拠点等として提供



【ヤンマーアグリジャパン(株)関東甲信越カンパニー様との災害時応援協定締結の様子】

【民間団体との災害時応援協定締結状況(H28.3 現在)】

区分	協定団体名	団体数
情報収集・伝達	(株)エフエムラジオ新潟、(株)ヤフー 他	5
施設復旧等	新潟県電気工事工業組合3支部(新潟支部・新津支部・燕支部)、(一社)新潟市建設業協会、新潟市橋梁維持補修協会 他	37
物資供給	(株)ファミリーマート、佐藤食品工業(株)、亀田製菓(株)、山崎製パン(株)新潟工場、(株)アクティオ、セツカートン(株) 他	17
輸送	新潟県トラック協会新潟支部 新潟県トラック協会新津支部 赤帽新潟県軽自動車運送協同組合 他	8
その他	新潟県土地家屋調査士会、公益社団法人新潟県公共嘱託登記土地家屋調査士協会 他	3

計 70 団体

※危機管理防災局締結の協定のみ掲載

●災害対策本部代替機能強化

市役所本庁舎が万が一災害等により被災し、災害対策本部や本部会議等を運営する機能を喪失した場合に、消防局にて災害対策本部及び本部会議を開催するために必要な設備等を整備し、代替機能を強化した。

平成 27 年度に整備した代替機能

- ①電話回線
- ②インターネット



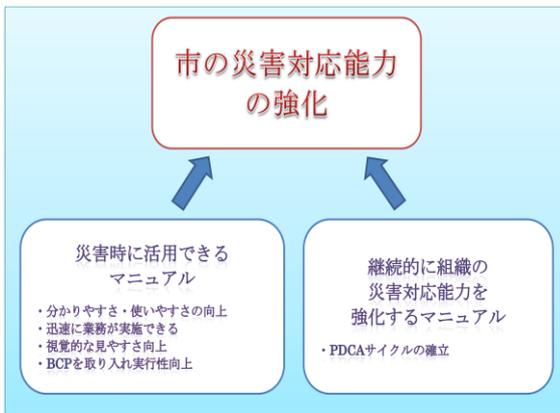
【災害対策本部】



【本部会議】

●応急対策マニュアルの見直し

新潟市の災害対応能力の更なる強化を目的として、各対策部各班で作成している応急対策マニュアルの全面的な見直しを実施した。



マニュアル見直しのポイント

- (1) BCP チェックリストの作成
 - ・各局面での業務、実施事項の明確化
 - ・参集見込・必要人員を取り入れ実行性の向上
 - ・処理漏れの排除
- (2) マニュアル本編の整備
 - ・各対策部各班の作成レベルの統一化
 - ・応援職員でも分かりやすいマニュアル
 - ・災害対策業務の正確性を向上

●災害廃棄物処理計画の作成

大規模災害が発生した場合、平常時とは性状の異なる膨大な量の廃棄物を、迅速かつ適正に処理することが必要になる。環境省の災害廃棄物対策指針や新潟市地域防災計画等を踏まえ、今年度、環境部を中心に、災害廃棄物の処理について検討を行った。H28 年 3 月に、「新潟市災害廃棄物処理計画」をとりまとめる予定である。

【計画の概要】

1. 計画策定の趣旨、基本方針
2. 対象とする廃棄物
3. 災害廃棄物等の基本処理フロー
4. 組織・配備体制、業務分担、役割
5. 対象とする地震・津波災害
6. 品目別発生量推計・見込
7. 仮置場の確保、運営処理
8. し尿及び一般廃棄物の処理 など



●水道事業の災害対策

今年度から運用を開始した「新・新潟市水道事業中長期経営計画（新・マスタープラン）」に基づき、水道施設の耐震化を計画的に実施。また、災害復旧体制の強化の取組みとして、災害対応訓練を積極的に実施すると共に、市民啓発活動を行った。

今後も水道施設の耐震化や復旧体制の強化により、ソフト・ハード両面から災害対策の充実・強化を計画的に進める。

(1) 浄配水施設の計画的耐震化

- ・施設更新に併せ1施設の耐震化を実施（青山浄水場洗浄水槽）
- ・阿賀野川浄水場整備事業に着手（H27～H31計画）。

(2) 管路施設の計画的耐震化

- ・耐震性を有する基幹管路割合 59.3%まで向上（前年度比+2.8%）

(3) 重要施設（行政機関、医療機関）向け配水管の耐震化

- ・4施設の耐震化に着手（26施設／54施設を耐震化）

(4) 配水管網のブロック化の推進

- ・8ブロックを構築（ブロック構築率 109／135）

(5) 大ブロック間の相互連絡管の整備

- ・巻浄水場系統と戸頭浄水場系統を連絡する配水管整備事業を実施（H20～H32計画）

(6) 事故・災害時における復旧体制の強化

- ・災害時協定に基づき、3都市水道局の合同訓練を初めて新潟市で主催（さいたま市、仙台市が参加）。
- ・大規模津波防災総合訓練に参加し、他機関との連携を確認。
- ・日本水道協会中部地方支部防災訓練に参加（新潟県・長野県・静岡県の合同訓練）。



【阿賀野川浄水場（1977 竣工）】



【3都市水道局災害相互応援訓練】

V 情報発信の強化

● 新型同報無線の整備

従来設置していた同報無線に比べ、より広範囲に緊急情報を伝達することができる新型同報無線を、中央区6局、西区2局の計8局整備した。



【全体】



【スピーカー部】

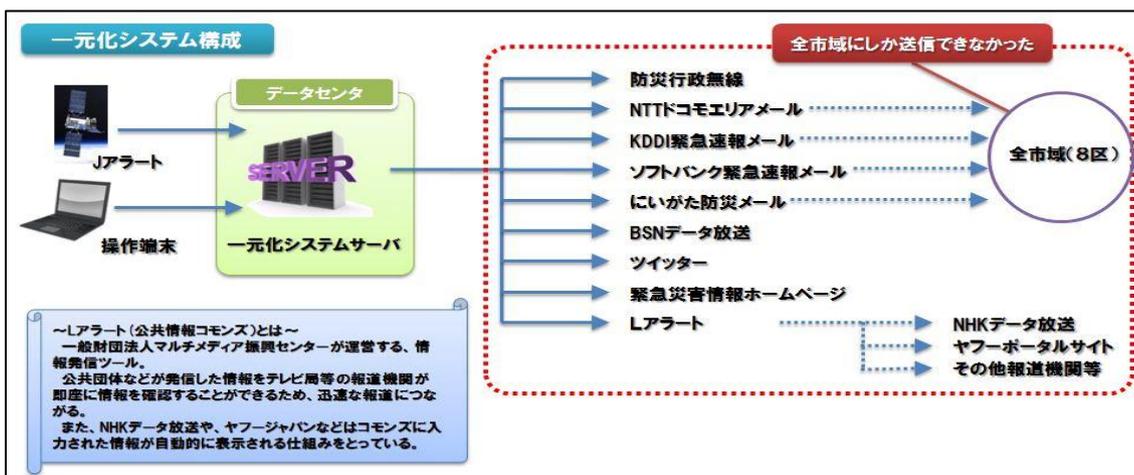
● 緊急速報メールの区別配信

本市では「災害情報伝達一元化システム（※）」（以下「一元化システム」という）を平成26年度より運用し、「緊急速報メール・エリアメール（以下、「緊急速報メール等」という）」や「にいがた防災メール（登録制）」を一回の操作で全市域に配信できる仕組みを確立している。

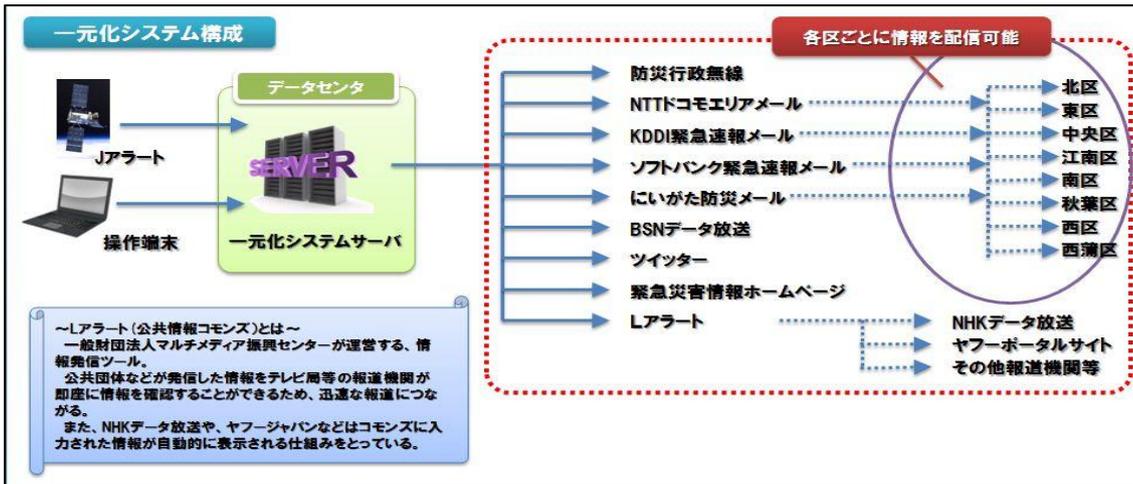
局所的な災害時に対応した細かな情報伝達を目的として、平成27年7月より一元化システムの改修により、「緊急速報メール等」及び「にいがた防災メール」を区ごとに配信する機能を追加した。

※新潟市がこれまで構築・整備してきた計11の情報伝達手段を一回の操作で配信できるようにした情報配信システム。配信機能をより堅牢な建物であるデータセンタに移転し、庁舎の流出等による配信機能の喪失を防ぎ、消防庁の全国瞬時警報システム（Jアラート）とも自動連携することでさらなる情報配信の迅速化を図っている。

【一元化システム概要図（改修前）】



【一元化システム概要図（改修後）】



●防災アプリの機能強化

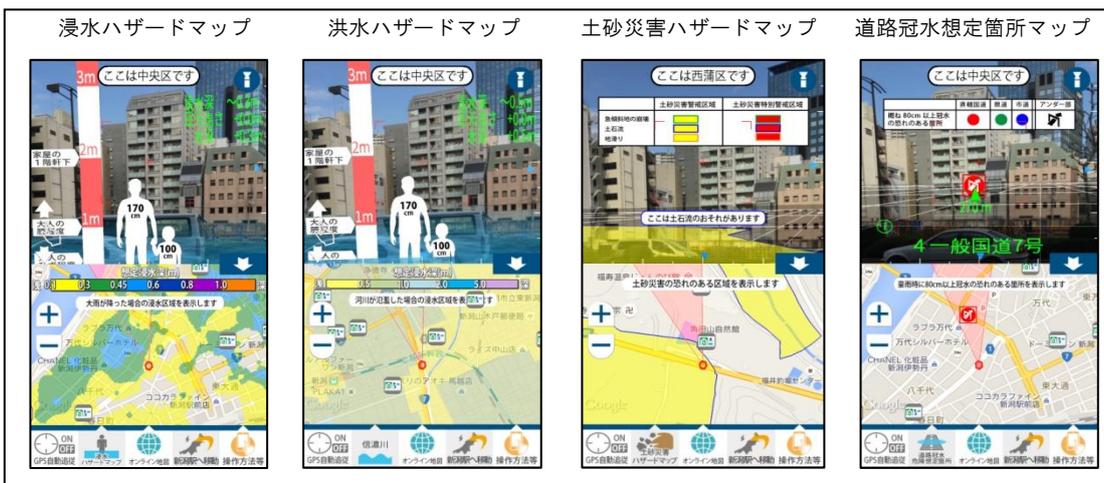
新潟市では、スマートフォン・タブレット端末を活用した情報提供手段として、土地勘のない方にも安全な場所への確に避難行動してもらうために、災害時の危険箇所や避難所の方向を視覚的にわかりやすく表示するアプリ「にいがた防災アプリ」（以下、「本アプリ」という）を平成 27 年 3 月 16 日から無料ダウンロード配信している。

本アプリは、平成 26～27 年度の 2 年間で開発を行っており（※）、平成 27 年度の開発では災害時に役立つ様々な地図（浸水・洪水ハザードマップ、土砂災害ハザードマップ、道路冠水想定箇所マップ）を表示する機能や、災害時に通信回線が使用できない場合でもオフラインで地図を利用可能とする機能、さらに夜間でも避難行動がとれるように懐中電灯機能を備えるなど、迅速で的確な避難をする上で有効となる機能をさらに拡充し、平成 28 年 3 月 15 日からダウンロード配信している。

※平成 26 年度は、現在位置から見た避難所の方向を視覚的に表示する機能や、災害時に使用することが多い災害伝言ダイヤルや気象情報などのホームページのリンク機能などを本アプリに搭載した。

【平成 28 年度開発内容】

①災害時に役立つ様々な地図



②オフライン地図機能



③懐中電灯機能



●土砂災害ハザードマップの作成、配布

新潟県が土砂災害防止法に基づき基礎調査を終えた北、東、中央、江南、西、西蒲区の各区において、法指定された土砂災害警戒区域等や避難経路、避難情報の種類、市民のとるべき行動などを示した土砂災害ハザードマップを作成し、当該区域及びその周辺の住民に配布した。



【西区青山地区のハザードマップの例】

●避難勧告等判断伝達マニュアルの拡充

平成 27 年 8 月の「避難勧告等の判断伝達マニュアル作成ガイドライン（内閣府）」改定を受け、「新潟市避難勧告等の判断伝達マニュアル」に高潮災害にかかる避難準備情報の基準を追加した。

【主な避難情報発表基準】

避難情報	水害	土砂災害	高潮	津波
避難準備情報	避難判断水位到達	土壌雨量指数が実況で大雨警報（土砂災害）の基準を超過	高潮注意報の発表において、警報に切り替える可能性が高い時	発令なし
避難勧告	氾濫危険水位到達	土砂災害警戒情報が発表され、降雨が続く見込み	高潮警報・高潮特別警報発表時	発令なし
避難指示	堤防天端到達恐れ	避難勧告発表中にさらに土壌雨量指数・雨量が増加	高潮警報発表の基準値、1.3mの潮位を実況で観測した時	津波注意報、津波警報、大津波警報発令時

VI 津波避難対策の強化

●津波避難ビル等の指定拡充（避難施設・場所の確保）

津波発生時、高台等への避難時間が確保できない場合に、緊急的・一時的に避難する施設・場所として「市津波避難ビル」や「市津波避難場所」を今年度7か所指定し、合計130か所となる予定である。



【津波避難ビル・看板の例】

区	市指定（箇所）
北	2
東	26
中央	73
江南	6
西	22
西蒲	1
合計	130

●「地域がつくる津波避難計画」作成検討会・発表会の開催

津波災害発生時に市民が適切な避難行動をとれるよう、その地域の特性を考慮した「地域がつくる津波避難計画」作成の啓発・支援に取り組んでいる。新潟大学の指導のもとH26・27年度の2カ年で6区17地域が検討会に参加し、ワークショップ形式により地域の避難計画を取りまとめた。

平成28年2月27日には、新潟市民プラザにおいて、約300人が参加した全体発表会を開催し、他地域の避難方法や課題について共有を図った。



【検討会の様子】



【発表会の様子】

左) 会場では「地域がつくる津波避難計画」のパネルを展示
右) 発表会の様子

●「第 12 回 新潟市防災会議 津波対策専門会議」の開催

2月8日(月)に津波対策専門会議において、「地域がつくる津波避難計画」作成検討会の結果報告を行い、成果の取りまとめ方法等について確認を行った。

また、新たな浸水想定が平成28年夏以降に県から公表される予定であり、公表後には速やかに津波ハザードマップの作成・市民配布を行うことを確認した。



【津波対策専門会議の様子】

●津波避難用搬送器具(布担架)の津波避難ビルへの設置

災害時要援護者の避難対策として、これまでも避難用のリヤカー貸付け等(水平避難用)を実施してきたが、津波避難ビルにおける上階への避難対策(垂直避難用)が課題であったことから、市津波避難ビル12施設に布担架をモデル設置した。今後、訓練などで設置効果を検証していく。



【津波避難用搬送器具(布担架)】



【有明台小学校での訓練の様子】

VII 地震対策の強化

1 建築物の耐震強化

(1) 避難・防災拠点（公共施設）

「新潟市建築物耐震改修促進計画」に基づき、避難所、災害対策本部、医療救護活動、社会福祉施設等の防災上重要な建築物について、耐震診断、設計、補強工事等を実施した。

防災上重要な建築物の耐震化率は、将来計画のある施設を除き 100%(平成 27 年度末)を達する予定。平成 25 年度から平成 28 年度で、学校施設 18 校において、既設及び新規に設置する太陽光発電設備と蓄電池設備を組み合わせ、避難時の電力供給を図る。



【庄瀬地域生活センター・補強工事の例】

【平成 27 年度耐震化工事予定（改築工事を含む）】

	H26 耐震化 工事棟数	H27 耐震化 工事棟数(予定)	H27 末の 未耐震棟数
学校施設(市立小・ 中・特支・幼・高)	23 棟	19 棟	0 棟
上記を除く防災上 重要な建築物	4 棟	13 棟	0 棟
合計	27 棟	32 棟	0 棟

(2) 民間建築物

地震発生時の建物の倒壊による被害の軽減を図るため、平成 27 年度に「新潟市建築物耐震改修促進計画」を改定した。新たな目標として、平成 32 年度末時点で「住宅の耐震化率 90%」を掲げ、引き続き耐震診断や耐震設計、耐震改修工事等の補助制度を活用し、住まいの地震対策を促進する。

【民間住宅の耐震化目標】

	H32 年度末(目標)
耐震化率	90 %
耐震性保有戸数	323,200 戸
市内の民間住宅の総戸数	359,100 戸

【補助実績(件)】

	耐震診断	耐震設計	耐震改修工事等
～H26	2,060	243	370
H27	252	26	49
計	2,312	269	419

【補助制度の例】

◆耐震診断士派遣

昭和 56 年以前の 2 階建て以下かつ延べ面積 500 m²以下の木造住宅を対象に耐震診断士を派遣し、住宅の耐震性を把握する。

- ・高齢者のみ等世帯等：自己負担額無し
- ・一般世帯（上記以外の世帯）：自己負担額 5,000 円から 35,000 円

◆耐震設計補助

耐震診断の結果、上部構造評点が 1.0 未満（倒壊する可能性がある）と診断された木造住宅に対し、上部構造評点を 1.0 以上にする耐震設計にかかる費用の 1/2 以内（上限 10 万円）を補助。

◆耐震改修補助

市制度による耐震設計に基づき、改修することにより上部構造評点を 1.0 以上とする工事に対し、以下の補助を行う。

- ・高齢者のみ等世帯：工事費の 2/3 以内（上限 120 万円）
- ・一般世帯：工事費の 2/3 以内（上限 100 万円）

2 緊急輸送道路の耐震化等

(1) 緊急輸送路

土砂災害警戒区域内における緊急輸送道路の安全を確保するため、西蒲区内の国道 402 号及び新潟五泉間瀬線の法面对策工事を実施。

【402 号の事例】

■延長・規格

L=12.8km、3種4級、W=6.75m

■事業期間

平成 21 年度～平成 30 年度



(2) 橋梁

「新潟市橋梁長寿命化修繕計画」及び「耐震・耐荷力補強計画」に基づき、橋の安心・安全の確保に向けた補修・補強工事を実施した。

今後は、「耐震・耐荷力補強計画」等に基づき、緊急輸送道路上の 23 の橋梁と跨線橋・跨道橋の 13 橋（合計 36 橋）のうち未対策橋梁の 14 橋を中心に耐震補強を実施していく。

【平成 27 年度工事】

馬越跨線橋（中央区）、槇尾大橋（西区）



【高橋(北区)・耐震対策工事の例】

3 下水道管渠等の地震対策等

「下水道総合地震対策計画」に基づき、緊急輸送道路に埋設された管渠や、防災拠点と処理場間の管渠の耐震化を実施し、発災時の流下機能の確保や管渠破損に伴う二次災害の防止に努めた。また、被災時のトイレ機能の確保に向け、マンホールトイレ整備について関係部署と協議した。さらに下水道施設が被災した場合を想定した下水道事業継続計画（BCP）について、訓練を反映し見直した。

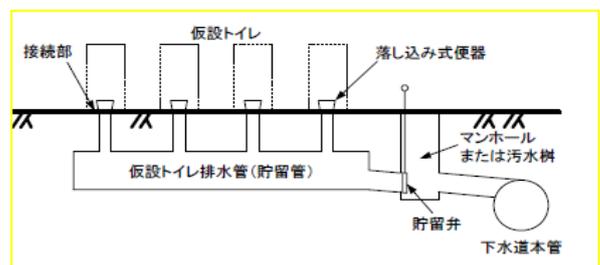
今後は、重要な管渠や処理場・ポンプ場の耐震化や、マンホールトイレの整備を推進する。また、下水道 BCP を活用しながら、生活基盤となる下水道施設のハード・ソフト両面からの計画的な充実・強化を実施する。



【鳥屋野幹線耐震化工事(プラスチック材による管渠内面被覆)】



幹線名	鳥屋野	白山	万代	近江
H26 末	1,117 m	515 m	268 m	—
H27	553 m	—	363 m	100 m
合計	1,670 m	515 m	631 m	100 m



【マンホールトイレの設置イメージ】

VIII 各区の取組み

■北区■

○防災イベントの開催

防災について学び、考え、いざという時にその経験を活かしてもらうため、災害を疑似体験するオープンイベント「ぼうさい体験 in 福島潟」を開催した。

【実施内容】

- ・起震車による地震体験
- ・消火器体験
- ・煙テントによる煙体験
- ・非常持ち出し袋の作成体験
- ・非常食体験
- ・防災無線体験
- ・防災クイズラリー



【防災無線体験の様子】

○北区あんしんガイドブックの改訂

平成 24 年 7 月に作成した「北区あんしんガイドブック」を見直し、避難情報や避難施設、標高などに加え、土砂災害に関する情報などを追加した改訂版のガイドブックを作成した。

(A 4 16 ページ 表紙含む。)



【北区あんしんガイドブック】

○わが家のひなん地図づくり講座の開催

防災知識を有したアドバイザーから「わが家のひなん地図」の作成手順や、日ごろからの備えなどを学ぶワークショップ（出前講座）を開催。自主防災組織や小中学校などを対象に合計 23 回実施した。災害から自分や家族の命を守るための防災知識を学ぶとともに、地域のハザードマップ等を確認しながら、地図上で避難経路の検討を行った。



【避難経路の検討】



【講師による説明】

■中央区■

○地域防災力向上事業

自主防災組織及び区内の中学生を対象に避難所運営に関する研修を行い、大災害に備えた体制作りを推進するとともに、防災資機材の購入と資機材保管庫の設置にかかる助成により、共助の考えにもとづいた地域防災力の向上を支援する。また、啓発品の配布を通して災害時要援護者と支援者の顔の見える関係づくりを促進する。

①避難所運営体制強化研修会

高齢化が進む中、助けられる立場から助ける立場になり、将来の防災リーダーとしての役割が期待される中学生を対象に避難所運営など実践に即した体験型訓練を実施した。その後の地域の防災訓練に中学生が参加し、避難所設営の実演を行った地域もあった。



【地域の代表者と協力しての発電機操作訓練】

②中央区自主防災組織防災資機材整備事業補助金

大規模化する自主防災活動に伴い、効率的な防災活動を支援するため資機材保管庫の設置や避難所運営において必要となる防災資機材の購入に対して補助を行うことで、地域の自主的な防災力強化を推進した。

③災害時要援護者支援推進事業

支援者が要援護者に防災に関する啓発品の配布などを行うことで、顔の見える関係づくりやコミュニケーションづくりを進め、地域の中で助け合える体制の整備を進めた。



【支援者が要援護者宅を訪問している様子】

■江南区■

○ジュニアレスキュー隊育成講習会

地域での防災活動において活躍が期待される中学生に、防災意識と技術を身に付けてもらうため、江南区の公立中学校全6校において、心肺蘇生法やAEDの操作法、三角巾を使用した応急手当訓練など、実践的な講習会を開催した。



【講習会風景（横越中学校）】

○防災講演会「大地震から家族を救う方法」

東日本大震災から5年、防災意識が薄れてしまわないよう、地域住民を対象に「大地震から家族を救う方法」をテーマに防災講演会を開催した。家族や地域での「備え」の重要性を考える機会となった。

【防災講演会】



■秋葉区■

○自主防災組織リーダー育成実技講習会の開催

地域防災において、自主防災組織は重要な担い手であり、組織が自主自立した活動が展開できるよう秋葉消防署に講師を依頼し、実技講習会を開催。平成 28 年度も引き続き開催予定である。

1. 実施日：6月3日（水）
2. 場所：秋葉消防署
3. 講習内容：心肺蘇生及び AED 使用訓練
 応急担架作成訓練
 初期消火訓練



【心肺蘇生及び AED 使用訓練】

○新潟市秋葉区自主防災組織強化事業

地域防災において、自主防災組織は重要な担い手であり、普段から顔の見える関係を作ることが重要である。防災資機材等の購入を助成することにより組織強化を図るとともに、未結成地域における組織化を進めた。（自主防組織結成率：H26 年度 78.0%（H27.1.1 現在）→H27 年度 82.0%（H28.1.1 現在）

1. 補助対象者：秋葉区内で活動する自主防災組織
2. 補助対象経費：防災資機材購入経費、防災保管庫及び
 防災保管庫設置に係る諸経費
3. 事業期間：平成 26 年度～平成 28 年度
4. 補助額及び補助率：1 組織につき 1 回、下記金額を限度
 とし経費の 2 分の 1 を補助



【補助金を申請して設置した防災保管庫】

組織の世帯数	補助金額
300世帯未満	100,000円
300世帯以上1,000世帯未満	200,000円
1,000世帯以上	300,000円

○秋葉区防災研修ツアーの開催

災害発生時の地域の対応、普段からの備えの大切さ、大災害における記憶の風化を防ぐことを目的に、自治会の会長及び役員を対象に中越大震災のメモリアル拠点である 3 施設・2 メモリアルパークを視察した。自治会からの評価も高く、平成 28 年度は 2 回開催予定である。

1. 開催日：8月27日（木）
2. 視察場所：長岡震災アーカイブセンターきおくみらい
 妙見メモリアルパーク
 やまこし復興交流館おらたる
 木籠メモリアルパーク・郷見庵
 おぢや震災ミュージアムそなえ館



【長岡震災アーカイブセンターきおくみらい視察】

■南区■

○南区防災教室の実施

地域防災力の底上げを図るため、今後活躍が期待される中学生に対し区内の中学校で防災講演や防災ゲームなど、親しみやすい内容の防災教室を実施した。



【南区中学校防災教室（白根北中学校）】

■西区■

○西区地震体験 WEEK

学校の防災教育支援・協力の一環として、「西区地震体験 WEEK」と題した地震体験学習を実施。黒埼地区の4つの小学校児童を対象に、震度5弱と震度7の違いを体験させ、早めに身を守る行動をとることの大切さや家具の転倒防止策の重要性を学んだ。

【実施概要】

- ・H27.11.24(火) 大野小学校 児童 190名
 - ・H27.11.25(水) 黒埼南小学校 児童 173名
 - ・H27.11.26(木) 立仏小学校 児童 200名
 - ・H27.11.27(金) 山田小学校 児童 500名（←雨天中止）
- } 563名を対象



【自分の身を守る行動を実践（大野小）】

○「中越メモリアル回廊」視察研修

地域防災力の向上を目的として、中越地震のメモリアル拠点等を見学する防災ツアーを実施。震災当時の自主防災組織リーダーを講師に迎え、震災の体験・教訓から自主防災組織の必要性や避難所の運営等について講演をしていただき、「自助・共助」についての認識を深めた。

【実施概要】

- 視察研修日：平成28年3月5日(土)
- 対象：各自主防災組織、各コミュニティ協議会
- 視察先：長岡震災アーカイブセンター「きおくみらい」
やまこし復興交流館「おらたる」
おぢや震災ミュージアム「そなえ館」



【おぢや震災ミュージアム「そなえ館」の様子】

■西蒲区■

○中学生防災キャンプの実施

今後の地域防災の中心となる中学生を対象に、体験型防災学習プログラム及び中越地震の関連施設の視察学習を実施した。中学生は視察等を通して、災害に関する知識を習得するとともに、災害をより身近なものに感じ、日ごろからの防災意識を高め、自分の身を自分で守る意識を醸成した。

1. 対象者 西川中学校1年生（101名）
2. 体験型防災学習プログラム 7月8日
防災講座、避難行動要支援者の支援体験ほか
3. 中越地震関連施設の訪問 9月29日
中越メモリアル回廊
山古志地域見学



【おぢや震災ミュージアム そなえ館】